

# 原料2.2%減も精製量2.8%増

日本溶剤リサイクル工業会（東京都千代田区、会長・川瀬泰淳日本リファイン社長、電話03-3201-3333）は、二〇〇二年の精製溶剤リサイクル数量の調査結果をまとめた。それによると、二〇〇一年に比較しリサイクル薬

## 工業会調査

者は増えたものの、リサイクル原料は二・二%減少した。しかし、リサイクル原料が増えないなか、リサイクル精製業者が回収率の向上を図ることで、精製リサイクル量が前年比二・八%増加、十九万六千トに達したとしている。

日本溶剤リサイクル工業会は、溶剤リサイクル事業を展開している可能性が高い五十九社を対象にアンケート調査を実施した。このうち精製リサイクル事業者は五十四社

だが、同じプロセスで利用する循環型リサイクル率は六七%と大勢を占め、他のプロセスで利用する非循環型リサイクルは二三%にとどまった。同工業会では、PRT

た二十八社のデータから不明部分の推定を行い、精度を高めた。この結果、リサイクル原料は二・二%減少し、これに対し、精製リサイクル量は十九万六千

が、同じプロセスで利用する循環型リサイクル率は六七%と大勢を占め、他のプロセスで利用する非循環型リサイクルは二三%にとどまった。同工業会では、PRT

R法の施行、ISO14000シリーズの普及により、リサイクル意識の高まりはあるが、長引く不況に加え生産拠点の海外シフトなどから、リサイクル原料の減少につながったと分析している。一方、PRT法による公表数値を集計した結果、揮発性化学薬品（溶剤類）の大气への排出量は約二十七万ト、廃棄物としての移動量は約十四

## 利用形態は循環型大勢

で、二〇〇一年に比較し二社の増加となった。

ととなり、製品量の前年比は二・八%増加した。

今回の調査は、この五十四社中三十九社から回答を得て、有効回答率が七二・二%に達した。さらに過去二年にわたり、調査協力を得

塩素系溶剤は環境問題の懸念から使用量が引き続き減少傾向を示し、一四・六%減少した。また今回、リサイクル製品の利用形態による分類を加え

## ニーズ対応市場拡大へ

万ト。今後は、VOC（揮発性有機化学物質）などはユーザーサイドでの減量化につながるものの回収・精製リサイクルのニーズは高まるとみられ、溶剤リサイクル市場の拡大は続くと予測する。